

令和 6 年 度

伊 佐 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

		頁
第 1	審 査 の 基 準 -----	1
第 2	審 査 の 種 類 -----	1
第 3	審 査 の 対 象 -----	1
第 4	審 査 の 着 眼 点 -----	1
第 5	審 査 の 主 な 実 施 内 容 -----	1
第 6	審 査 の 日 程 -----	1
第 7	審 査 の 結 果 -----	1
	1 経 営 成 績 に つ い て -----	2
	(1) 業 務 実 績 -----	2
	(2) 経 営 状 況 -----	5
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況 -----	8
	(4) 資 金 の 状 況 -----	9
	2 財 政 状 況 に つ い て -----	9
	3 経 営 指 標 に 関 す る 事 項 -----	10
	(1) 経 常 収 支 比 率 -----	10
	(2) 料 金 回 収 率 -----	10
	(3) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 -----	11
	(4) 管 路 経 年 化 率 -----	11
	(5) 管 路 更 新 率 -----	11
	4 未 収 金 に つ い て -----	11
第 8	む す び -----	12
	付 表	
	比 較 損 益 計 算 書 (表 12) -----	13
	比 較 貸 借 対 照 表 (表 13) -----	14・15
	経 営 分 析 表 (表 14) -----	16・17

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和 6 年度 伊佐市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度 伊佐市水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

伊佐市水道事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係諸帳簿や証拠書類及び資料との照合を行った。

併せて関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、伊佐市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 6 審査の日程

令和 7 年 5 月 30 日から令和 7 年 7 月 1 日まで

第 7 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

1 経営成績について

(1) 業務実績

① 給水人口、給水戸数【表 1、表 2 参照】

当年度末の、給水人口は 18,621 人で、総人口 22,439 人に対し 82.98%、計画給水人口 20,720 人に対し 89.87%の普及率となっている。

給水戸数は 9,940 戸で前年度に比べ、88 戸（0.88%）の減少となっている。なお、使用水量段階別給水戸数は「表 2」のとおりである。

② 年間総配水量【表 1 参照】

年間総配水量は 2,030,359 m³で前年度に比べ、16,274 m³（0.80%）の減少となっている。

一日平均配水量は 5,563 m³で前年度に比べ、29 m³（0.52%）の減少であり、一日最大配水量は 9,448 m³である。

③ 年間総有収水量、有収率【表 1 参照】

年間総有収水量は 1,825,449 m³で前年度に比べ、16,085 m³（0.87%）の減少、また一人一日平均有収水量は 269ℓで前年度に比べ、5ℓ（1.89%）の増加となっている。

有収率は 89.91%であり前年度に比べ 0.07 ポイント減少している。配水量の損失（年間総配水量－年間総有収水量）は 204,910 m³（前年度に比べ 189 m³の減）となっており、昨年度とほぼ変わらないが、配水管等の経年劣化による漏水が影響していると思われるため、今後も引き続き計画的な配水管の布設替えなどを行い、漏水の抑制に向けた改善が望まれる。

④ 供給単価、給水原価【表 3、表 5 参照】

供給単価は 157.82 円（m³当たり）で前年度に比べ 0.25 円増加、給水原価は 134.68 円（m³当たり）で前年度に比べ 0.28 円増加している。供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は 23.14 円（m³当たり）の黒字となっている。供給利益は施設の修繕費や動力費などの給水原価増加により前年度比 0.03 円減少となっているが、事業全体としては前年度とほぼ同水準を維持している。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等【表 5、表 6、表 13 参照】

収益的収支において、消費税精算後の当年度純利益は 67,508,200 円（表 6）で、前年度に比べ 15,913,209 円増加している。また、経営の効率性を表す総収支比率は 125.00%で前年度に比べ 6.06 ポイント増加している。

総収益については前年度比 104.20%と増加しており、これは一般会計からの簡易水道維持管理に対する繰入金と物価高騰対応重点支援に対する繰入金の収益があったことが主な要因である。

総費用は前年度比 99.15%であり、減少している。主な要因は、前年度に行った伊佐市水道事業経営戦略見直し業務委託等の大きな支出がなくなったことや、令和 5 年度で減価償却を終えた資産による減価償却費の減少が大きかったためである。

今後も給水人口、給水戸数は減少していくことが想定されるため、より一層有収率の向上や諸経費の節減に努め、引き続き経営健全化に向けた努力が望まれる。

業 務 実 績 対 前 年 度 比 較 表 (表 1)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較	
				増 減 (A－B)	比 率 A／B
行政区域内人口 (総人口) (C)		22,439 人	23,074 人	△635 人	97.25%
計画給水人口 (D)		20,720 人	20,720 人	0 人	100.00%
給 水 人 口 (E)		18,621 人	19,075 人	△454 人	97.62%
普及率	対行政区域内人口 (E) / (C)	82.98%	82.67%	0.31 ポイント	—
	対計画給水人口 (E) / (D)	89.87%	92.06%	△2.19 ポイント	—
給 水 戸 数		9,940 戸	10,028 戸	△88 戸	99.12%
年間総配水量 (F)		2,030,359 m ³	2,046,633 m ³	△16,274 m ³	99.20%
1 日平均配水量		5,563 m ³	5,592 m ³	△29 m ³	99.48%
1 日最大配水量 (令和 6 年 6 月 12 日)		9,448 m ³	8,781 m ³	667 m ³	107.60%
1 人 1 日平均 有 収 水 量		269 ℓ	264 ℓ	5 ℓ	101.89%
年間総有収水量 (G)		1,825,449 m ³	1,841,534 m ³	△16,085 m ³	99.13%
有 収 率 (G) / (F)		89.91%	89.98%	△0.07 ポイント	—
配水量の損失 (漏水・その他) (F)－(G)		204,910 m ³	205,099 m ³	△189 m ³	—
導 送 配 水 管 総 延 長		377,424m	377,427m	△3 m	99.99%

※ 導送配水管総延長は口径 30 mm未満の上水道配水管を含む。

使用水量段階別給水戸数(表2)

(単位:戸)

使用水量 (m ³)		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	令和6年3月	1,671	1,881	1,810	1,440	1,232	1,346	389
	令和7年3月	1,693	1,848	1,763	1,503	1,201	1,287	349

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上	計
110	92	49	4	4	10,028
112	111	66	3	4	9,940

供給単価及び給水原価(表3)

区 分		金 額 (A) (円)	年間総配水量 または 年間総有収水量 (B) (m ³)	1 m ³ 当り (A) / (B) (円)		
				令 和 6 年度	令 和 5 年度	対前年度 増減
直接 原価	原水及び浄水費	46,816,572	(年間総配水量) 2,030,359	23.06	19.55	3.51
	配水及び給水費	29,976,349		14.76	13.50	1.26
	小 計	76,792,921		37.82	33.05	4.77
間接 原価	総 係 費	46,575,505		22.94	24.19	△1.25
	減価償却・その他	134,607,195		66.30	67.44	△1.14
	営 業 外 費 用	12,103,619		5.96	8.41	△2.45
	小 計	193,286,319		95.20	100.04	△4.84
合 計 (総費用)		270,079,240		133.02	133.09	△0.07
供給単価		※① 288,094,410	(年間総有収水量) 1,825,449	(C) 157.82	157.57	0.25
給水原価		※② 245,858,584		(D) 134.68	134.40	0.28
供 給 利 益 (C) - (D)		—	—	23.14	23.17	△0.03
料金回収率 (C) / (D) × 100 (%)		—	—	117.18	117.24	△0.06
※① (損益計算書の) 給水収益 ※② (損益計算書の) 総費用－長期前受金戻入－その他営業費用のうち材料売却原価						

(2) 経営状況

【水道事業決算報告書の収益的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書1ページ)参照】

① 収益的収入

当年度の水道事業収益は、予算現額 365,960,000 円に対し決算額 366,397,041 円(うち仮受消費税 28,809,601 円)で、予算額に比べ 437,041 円の増となっている。

水道事業収益は営業収益と営業外収益からなっており、営業収益は予算現額 338,468,000 円に対し決算額 338,644,505 円(うち仮受消費税 28,809,441 円)、営業外収益は予算現額 27,492,000 円に対し決算額 27,752,536 円(うち仮受消費税 160 円)となっている。

② 収益的支出

当年度の水道事業費用は、予算現額 311,521,000 円に対し決算額 290,620,524 円(うち仮払消費税 7,615,698 円)で、予算額に対し 20,900,476 円の不用額が生じている。

水道事業費用は営業費用と営業外費用及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 277,554,000 円に対し決算額 265,591,319 円(うち仮払消費税 7,615,698 円)で、営業外費用は予算現額 31,967,000 円に対し決算額 25,029,205 円、予備費は予算現額 2,000,000 円に対し予備費の充用は無かった。

【水道事業決算報告書の資本的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書2ページ)参照】

③ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 114,950,000 円に対し決算額 114,950,000 円である。

企業債は老朽管耐震化事業等の工事に係る借り入れで 68,000,000 円、出資金は簡易水道企業債元金償還に対する一般会計からの繰入金で 45,450,000 円、工事負担金は消火栓設置に係る一般会計からの負担金 1,500,000 円である。

④ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 199,898,000 円に対し決算額 197,323,188 円(うち仮払消費税 7,941,361 円)である。その内訳は、建設改良費 103,779,798 円(うち仮払消費税 7,941,361 円)、企業債償還金 93,543,390 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 82,373,188 円は、減債積立金 55,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 19,431,827 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 7,941,361 円で補填されている。なお、補填財源明細は「表4」のとおりであり、損益勘定留保資金が 591,970,677 円、利益剰余金が 188,123,666 円の合計 780,094,343 円の次年度繰越となっている。

資 本 的 収 支 決 算 補 填 財 源 明 細 表 (表 4)

(単位:円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補填額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	501,035,765	110,366,739	19,431,827	591,970,677
減価償却費	499,961,655	109,162,397	18,357,717	590,766,335
固定資産除却費	1,074,110	1,204,342	1,074,110	1,204,342
たな卸資産減耗費	0	0	0	0
資本的収支調整額	0	7,941,361	7,941,361	0
利益剰余金	175,615,466	67,508,200	55,000,000	188,123,666
減債積立金	120,000,000	55,000,000	55,000,000	120,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	55,615,466	△55,000,000	0	68,123,666
		67,508,200		
合 計	676,651,231	185,816,300	82,373,188	780,094,343

※上記「減価償却費」の本年度増加額は、減価償却費から長期前受金戻入を除いた金額である。

【水道事業損益計算書（別紙伊佐市水道事業会計決算書3ページ）及び表12参照】

⑤ 損益計算書

当年度の総収益は、営業収益 309,835,064 円（対前年度増減率 4.8%）と営業外収益 27,752,376 円（対前年度増減率△2.5%）の合計 337,587,440 円（対前年度増減率 4.2%）である。営業収益は、給水収益（水道料金）288,094,410 円とその他の営業収益 21,740,654 円（一般会計負担金、手数料）からなる。営業外収益は、預金利息 38,300 円、簡易水道企業債利子に係る一般会計負担金 1,891,000 円、雑収益 1,602,420 円、長期前受金戻入 24,220,656 円である。

当年度の総費用は、営業費用 257,975,621 円と営業外費用 12,103,619 円の合計 270,079,240 円である。営業費用は、原水及び浄水費 46,816,572 円、配水及び給水費 29,976,349 円、総係費 46,575,505 円、減価償却費 133,383,053 円、資産減耗費 1,204,342 円、その他営業費用 19,800 円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 9,613,905 円と雑支出 2,489,714 円である。

総費用の内容を性質別にみると「表5」のとおりで、前年度と比べ人件費は 6.0%の増、資本費（支払利息や減価償却費）は 3.5%の減、その他の費用は 0.5%の増であり総費用合計は 0.8%の減であった。当年度純利益は 67,508,200 円であり、前年度繰越利益剰余金 615,466 円及びその他未処分利益剰余金変動額 55,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 123,123,666 円となった。

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表 (表 5)

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A－B)	増減率
人 件 費	給 料	23,249,770	8.6	22,463,700	8.2	786,070	3.5
	手 当	8,464,164	3.1	7,400,960	2.7	1,063,204	14.4
	法定福利費	6,218,916	2.3	6,076,701	2.2	142,215	2.3
	賞与引当金 繰 入 額	3,618,000	1.3	3,227,000	1.2	391,000	12.1
	退職手当組合 負 担 金	492,000	0.2	492,000	0.2	0	0.0
小 計		42,042,850	15.5	39,660,361	14.5	2,382,489	6.0
資 本 費	支 払 利 息	9,613,905	3.5	11,343,551	4.2	△1,729,646	△15.2
	減価償却費	133,383,053	49.4	136,811,082	50.2	△3,428,029	△2.5
小 計		142,996,958	52.9	148,154,633	54.4	△5,157,675	△3.5
そ の 他	動 力 費	26,428,716	9.8	20,809,276	7.6	5,619,440	27.0
	修 繕 費	15,229,356	5.6	12,290,316	4.5	2,939,040	23.9
	委 託 料	29,165,630	10.8	34,268,230	12.6	△5,102,600	△14.9
	賃 借 料	21,200	0.1	3,000	0.1	18,200	606.7
	通信運搬費	2,734,394	1.0	2,510,467	0.9	223,927	8.9
	印刷製本費	972,400	0.4	997,100	0.4	△24,700	△2.5
	そ の 他	10,487,736	3.9	13,695,977	5.0	△3,208,241	△23.4
小 計		85,039,432	31.6	84,574,366	31.1	465,066	0.5
合 計		270,079,240	100.0	272,389,360	100.0	△2,310,120	△0.8

過去5年間の総収益、総費用、当年度純利益、総収支比率（表6）

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	総収支比率
	金 額（A）	対前年度 比 率	金 額（B）	対前年度 比 率	（A－B）	A／B
2	400,628,505	102.97	306,783,886	93.92	93,844,619	130.59
3	337,237,294	84.18	294,977,014	96.15	42,260,280	114.33
4	335,925,685	99.61	291,093,434	98.68	44,832,251	115.40
5	323,984,351	96.45	272,389,360	93.57	51,594,991	118.94
6	337,587,440	104.20	270,079,240	99.15	67,508,200	125.00

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は表7～表9のとおりである。

① 企業債（表7）

（単位：円）

年度	借入額	元金償還額	年度末未償還残高	企業債利息
2	45,000,000	133,481,494	1,072,107,833	19,550,939
3	57,000,000	127,625,271	1,001,482,562	16,523,360
4	48,000,000	130,775,569	918,706,993	13,728,506
5	48,000,000	115,623,954	851,083,039	11,343,551
6	68,000,000	93,543,390	825,539,649	9,613,905

② 有形固定資産（表8）

（単位：円）

年度	固 定 資 産 年 度 末 現 在 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
2	6,896,489,301	3,195,560,801	155,424,022	9,645,614	3,341,339,209	3,555,150,092
3	7,052,152,238	3,341,339,209	148,534,561	6,554,063	3,483,319,707	3,568,832,531
4	7,158,831,478	3,483,319,707	146,738,708	5,944,214	3,624,114,201	3,534,717,277
5	7,258,904,697	3,624,114,201	135,811,082	14,480,262	3,745,445,021	3,513,459,676
6	7,339,242,039	3,745,445,021	132,383,053	14,318,378	3,863,509,696	3,475,732,343

③ 無形固定資産（表 9）

（単位：円）

資産の種類	年 度 当 初 の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当 年 度 減 価 償 却 額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	125,000	0	125,000
ソフトウェア	3,000,000	0	0	3,000,000	1,000,000	2,000,000
計	3,125,000	0	0	3,125,000	1,000,000	2,125,000

(4) 資金の状況【水道事業報告書のキャッシュ・フロー計算書（別紙決算附属書類 8 ページ）参照】

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 179,594,658 円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△48,888,437 円となっている。これは主に建設改良による有形固定資産の取得に係る支出である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△35,157,295 円となっている。これは建設改良企業債による収入、建設改良企業債の元金償還による支出及び支払利息である。

その結果、資金期首残高の 707,464,394 円から 95,548,926 円の資金増となり、資金期末残高は 803,013,320 円となった。なお、資金期末残高の額は、貸借対照表における流動資産（現金預金）803,013,320 円と一致する。

2 財政状況について

【水道事業貸借対照表（別紙伊佐市水道事業会計決算書 6、7 ページ）及び表 13 参照】

当年度の資産合計は 4,314,400,959 円で、うち固定資産は 3,477,857,343 円、流動資産は 836,543,616 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が土地 50,452,999 円、建物 83,538,461 円、構築物 3,075,012,262 円、機械及び装置 194,611,983 円、車両運搬具 1,232,153 円、工具器具及び備品 9,193,609 円及び建設仮勘定 61,690,876 円などの合計 3,475,732,343 円、無形固定資産は電話加入権の 125,000 円とソフトウェア 2,000,000 円の合計 2,125,000 円である。

流動資産は、現金預金 803,013,320 円、未収金 30,845,515 円（水道料金現年度及び過年度未収金）、貯蔵品 2,464,781 円及びその他流動資産 220,000 円（指定金融機関の担保金）である。

貯蔵品の詳細は、たな卸資産の入在庫状況（別紙伊佐市水道事業会計決算附属書類 9 ページ）から、期首残高 2,458,134 円、入庫額 3,269,560 円（税抜額）、戻入額 1,382,695 円及び出庫額 4,645,608 円で期末残高は 2,464,781 円である。

当年度の負債合計は 1,423,420,260 円で、うち固定負債は 784,419,403 円、流動負債は 92,280,031 円、繰延収益は 546,720,826 円である。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 8 年度以降に償還予定の企業債 749,703,128 円と引当金 34,716,275 円（退職給付引当金）である。

流動負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和7年度中に償還予定の企業債 75,836,521 円や未払金 11,101,869 円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金 5,112,000 円及びその他流動負債 229,641 円（金融機関預り保証金、預り有価証券など）である。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国庫補助金等の長期前受金 1,445,512,443 円と、その減価償却分を収益化した長期前受金収益化累計額△898,791,617 円である。

当年度の資本合計は 2,890,980,699 円で、うち資本金は 2,645,228,273 円、剰余金は 245,752,426 円である。

資本金は、自己資本金 2,645,228,273 円である。資本金が前年度に比べ 90,450,000 円増加した要因は、資金的収入の第2項出資金 45,450,000 円の繰入れと前年度未処分利益剰余金 100,615,466 円のうち、議会の議決を経て 45,000,000 円を資本金へ組み入れたものである。

剰余金は 245,752,426 円で、うち資本剰余金 2,628,760 円、利益剰余金 243,123,666 円である。

資本剰余金は国庫補助金 2,217,181 円や補償金 411,579 円である。利益剰余金は減債積立金 120,000,000 円と当年度未処分利益剰余金 123,123,666 円である。

3 経営指標に関する事項

決算に基づく経営指標については次のとおりである。

過去5カ年度の経営指標の推移(表10)

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	130.59	114.33	115.40	118.94	125.00
料金回収率	111.11	112.31	112.82	117.24	117.18
有形固定資産減価償却率	49.50	50.15	51.40	52.36	53.46
管路経年化率	26.98	26.95	30.88	31.02	32.53
管路更新率	0.21	0.85	0.35	0.35	0.29

(1) 経常収支比率〔算出式＝経常収益/経常費用×100〕

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は、有収水量の減少に伴い給水収益は減収したものの、減価償却費等の減少に伴う費用の削減により、前年度より 6.06 ポイント増の 125.00% となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

(2) 料金回収率〔算出式＝給水単価/給水原価×100〕

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表し、料金水準等を評価することが可能な指標である。当年度は 117.18%で前年度より 0.06 ポイント減となっているが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。

(3) 有形固定資産減価償却率

〔算出式＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100〕

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で本年度は1.10ポイント増の53.46%となり減価償却が進んでいる。

(4) 管路経年化率〔算出式＝法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100〕【表11参照】

法定耐用年数40年を超えた管路延長の割合を表す指標である。当年度は前年度より1.51ポイント増の32.53%となり管路の老朽化が進んでいる。

(5) 管路更新率〔算出式＝R6年度に更新した管路延長/管路延長×100〕【表11参照】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。当年度は前年度より0.06ポイント減の0.29%で、過去5年間で2番目に低い数値となっている。

管路の状況（表11）

（単位：m）

前年度末 管路延長	除却管路	R6年度に更新 した管路延長	年度末管路延長	うち法定耐用年数 （40年）を経過 した管路延長
377,427.07	1,106.5	1,103.1	377,423.67	122,775.37 (32.53%)

経常収支比率と料金回収率はどちらも100%を超えているため、経営の健全性と料金水準の妥当性は保たれている。一方、有形固定資産減価償却率、管路経年化率は増え、管路更新率は減少しているため、今まで以上に老朽管更新事業に取り組む必要がある。

その他の経営分析については（表14）に記載する。

4 未収金について

【貸借対照表における流動資産の未収金（別紙伊佐市水道事業会計決算書6ページ）参照】

当年度末における未収金30,845,515円の内訳は、現年度未収金29,411,747円、過年度未収金1,433,768円である。

当年度分の水道料金未収分については3月分の水道料金納期が4月になるため多額の未収となっているが、5月末現在で確認した当年度水道料金未収分は3,196,977円、過年度水道料金未収分は1,947,435円となっている。

未収金徴収については、今後も引き続き未収金解消に向けた徴収努力を要望する。

第5 む す び

当年度の施設整備においては、北部地区滅菌設備の老朽化による滅菌機の更新や、道路改良工事に伴う配水管布設替工事1か所、令和6年度水道老朽管耐震化更新事業による配水管布設替工事を3か所、並びに令和6年度水道管路緊急改善事業による配水管布設替工事を2か所行うなど給水施設や管路の整備・改善に努めている。

当年度の経営成績を示す水道事業損益計算書によると、総収益が前年度より増加しているが、これは簡易水道維持管理に対する繰入金と物価高騰対応重点支援に対する一般会計からの繰入金の収益により増加したものである。一方、総費用は前年度より減少しているが、これは前年度に行った伊佐市水道事業経営戦略見直し業務委託等の大きな支出がなくなったことや、令和5年度で減価償却を終えた資産による減価償却費の減少などが主な要因である。しかし、施設の修繕費や国の電気・ガス価格激変緩和対策事業終了に伴う動力費の増加などにより経常費用は昨年度より増加しており、今後も費用は増加傾向にあると思われる。

当年度純利益は前年度と比較して30.8ポイント増の67,508,200円、経常収支比率も125.00%と100%を超えている状況であり経営状況はおおむね健全である。また、水道事業の収益に大きな影響を与えている有収率については、前年度に比べ0.07ポイント低い89.91%となったが、県内の他市と比較しても高い状況である。

未収金対策については、現年度分の徴収率が前年度より0.1ポイント低い98.1%、過年度分の徴収率も1.3ポイント低い93.6%であり、未収金は前年度比328,735円増加してはいるが、いずれも高い徴収率を維持しており、職員の努力がうかがえる。今後も受益者負担の公平性の確保と健全経営を維持するために、徴収事務に取り組むと共に適正な不納欠損処理も行なっていただきたい。

当年度においては、前年度と比較し総収益が増加し、総費用が減少したため経営成績は向上している。「経営指標に関する事項」においても安定した経営と言える状況である。しかしながら、今後も給水人口は減少傾向にあり、それに伴い水需要が減少し、給水収益は減少すると推測される。また、40年以上経過した老朽管は122,775.37mで昨年度より増えている状況にあり、全体の32.53%を占めている。引き続き管路の更新作業を促進する必要があるが、昨今の資材や人件費等の高騰により修繕経費や管の更新経費はさらに増加し、水道事業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すと考えられる。

水道事業者の責務は「安全で良質な水道水をいかなる時も安定的に供給する」ことである。この責務を果たすため、引き続き伊佐市水道事業経営戦略に基づいた施設の更新や耐震化を進めるとともに、老朽化が著しく重要度の高い管を計画的に更新する「予防保全」も積極的に講じていただきたい。職員一人ひとりが経営意識を持ち、将来にわたって安定的に事業を持続することが可能となるように、経営基盤の強化と経営の健全化に取り組んでいくことを切に要望する。

比 較 損 益 計 算 書 (表12)

収 益 の 部							
勘 定 科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和6年度		令和5年度	
	円	円	円	金 額 (A－B) 円	A/B %	金 額 (B－C) 円	B/C %
1. 営業収益	309,835,064	295,518,240	303,462,200	14,316,824	104.8	△ 7,943,960	97.4
(1) 給水収益	288,094,410	290,173,740	298,885,800	△ 2,079,330	99.3	△ 8,712,060	97.1
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	21,740,654	5,344,500	4,576,400	16,396,154	406.8	768,100	116.8
2. 営業外収益	27,752,376	28,466,111	32,463,485	△ 713,735	97.5	△ 3,997,374	87.7
(1) 受取利息及び配当金	38,300	24,738	341,300	13,562	154.8	△ 316,562	7.2
(2) 一般会計負担金	1,891,000	1,658,000	2,594,000	233,000	114.1	△ 936,000	63.9
(3) 雑収益	1,602,420	1,902,128	3,378,129	△ 299,708	84.2	△ 1,476,001	56.3
(4) 長期前受金戻入	24,220,656	24,881,245	26,150,056	△ 660,589	97.3	△ 1,268,811	95.1
収 益 合 計	337,587,440	323,984,351	335,925,685	13,603,089	104.2	△ 11,941,334	96.4
費 用 の 部							
1. 営業費用	257,975,621	255,171,838	272,568,799	2,803,783	101.1	△ 17,396,961	93.6
(1) 原水及び浄水費	46,816,572	40,001,711	44,776,071	6,814,861	117.0	△ 4,774,360	89.3
(2) 配水及び給水費	29,976,349	27,636,702	29,574,915	2,339,647	108.5	△ 1,938,213	93.4
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—	0	—
(4) 総係費	46,575,505	49,499,770	49,924,221	△ 2,924,265	94.1	△ 424,451	99.1
(5) 減価償却費	133,383,053	136,811,082	147,738,708	△ 3,428,029	97.5	△ 10,927,626	92.6
(6) 資産減耗費	1,204,342	1,074,110	487,874	130,232	112.1	586,236	220.2
(7) その他営業費用	19,800	148,463	67,010	△ 128,663	13.3	81,453	221.6
2. 営業外費用	12,103,619	17,217,522	18,524,635	△ 5,113,903	70.3	△ 1,307,113	92.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,613,905	11,343,551	13,728,506	△ 1,729,646	84.8	△ 2,384,955	82.6
(2) 雑支出	2,489,714	5,873,971	4,796,129	△ 3,384,257	42.4	1,077,842	122.5
費 用 合 計	270,079,240	272,389,360	291,093,434	△ 2,310,120	99.2	△ 18,704,074	93.6
当年度純利益 (収益合計－費用合計)	67,508,200	51,594,991	44,832,251	15,913,209	130.8	6,762,740	115.1

比 較 貸 借 対 照 表 (表13)							
資 産 の 部							
勘 定 科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和6年度		令和5年度	
	円	円	円	金 額 (A－B) 円	A/B %	金 額 (B－C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,477,857,343	3,516,584,676	3,538,842,277	△ 38,727,333	98.9	△ 22,257,601	99.4
(1) 有形固定資産	3,475,732,343	3,513,459,676	3,534,717,277	△ 37,727,333	98.9	△ 21,257,601	99.4
土 地	50,452,999	50,452,999	50,452,999	0	100.0	0	100.0
建 物	83,538,461	86,772,911	90,007,361	△ 3,234,450	96.3	△ 3,234,450	96.4
構 築 物	3,075,012,262	3,093,326,378	3,087,997,028	△ 18,314,116	99.4	5,329,350	100.2
機械及び装置	194,611,983	213,226,433	229,251,512	△ 18,614,450	91.3	△ 16,025,079	93.0
車両運搬具	1,232,153	1,629,130	2,026,107	△ 396,977	75.6	△ 396,977	80.4
工具器具及び備品	9,193,609	12,790,949	16,994,939	△ 3,597,340	71.9	△ 4,203,990	75.3
建設仮勘定	61,690,876	55,260,876	57,987,331	6,430,000	111.6	△ 2,726,455	95.3
(2) 無形固定資産	2,125,000	3,125,000	4,125,000	△ 1,000,000	68.0	△ 1,000,000	75.8
電話加入権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
ソフトウェア	2,000,000	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	66.7	△ 1,000,000	75.0
(3) 投資その他の資産	0	0	0	0	—	0	—
投資有価証券	0	0	0	0	—	0	—
2. 流動資産	836,543,616	740,659,308	655,885,841	95,884,308	112.9	84,773,467	112.9
(1) 現金預金	803,013,320	707,464,394	620,823,183	95,548,926	113.5	86,641,211	114.0
(2) 未収金	30,845,515	30,516,780	32,429,508	328,735	101.1	△ 1,912,728	94.1
(3) 貯蔵品	2,464,781	2,458,134	2,413,150	6,647	100.3	44,984	101.9
(4) その他流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金	0	0	0	0	—	0	—
(6) 前払費用	0	0	0	0	—	0	—
(7) 有価証券	0	0	0	0	—	0	—
資 産 合 計	4,314,400,959	4,257,243,984	4,194,728,118	57,156,975	101.3	62,515,866	101.5

負 債 ・ 資 本 の 部							
勘 定 科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和6年度		令和5年度	
	円	円	円	金 額 (A－B) 円	A/B %	金 額 (B－C) 円	B/C %
3. 固定負債	784,419,403	792,255,924	837,799,314	△ 7,836,521	99.0	△ 45,543,390	94.6
(1) 企業債	749,703,128	757,539,649	803,083,039	△ 7,836,521	99.0	△ 45,543,390	94.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	749,703,128	757,539,649	803,083,039	△ 7,836,521	99.0	△ 45,543,390	94.3
(2) 引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
イ 退職給付引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
4. 流動負債	92,280,031	117,524,079	137,085,569	△ 25,244,048	78.5	△ 19,561,490	85.7
(1) 企業債	75,836,521	93,543,390	115,623,954	△ 17,706,869	81.1	△ 22,080,564	80.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,836,521	93,543,390	115,623,954	△ 17,706,869	81.1	△ 22,080,564	80.9
(2) 未 払 金	11,101,869	19,063,216	16,386,012	△ 7,961,347	58.2	2,677,204	116.3
(3) 引当金	5,112,000	4,691,000	4,851,000	421,000	109.0	△ 160,000	96.7
(4) その他流動負債	229,641	226,473	224,603	3,168	101.4	1,870	100.8
5. 繰延収益	546,720,826	569,441,482	567,822,727	△ 22,720,656	96.0	1,618,755	100.3
長期前受金	1,445,512,443	1,449,149,980	1,429,874,399	△ 3,637,537	99.7	19,275,581	101.3
長期前受金収益 化累計額	△ 898,791,617	△ 879,708,498	△ 862,051,672	△ 19,083,119	102.2	△ 17,656,826	102.0
負 債 合 計	1,423,420,260	1,479,221,485	1,542,707,610	△ 55,801,225	96.2	△ 63,486,125	95.9
6. 資本金	2,645,228,273	2,554,778,273	2,425,371,273	90,450,000	103.5	129,407,000	105.3
(1) 自己資本金	2,645,228,273	2,554,778,273	2,425,371,273	90,450,000	103.5	129,407,000	105.3
7. 剰余金	245,752,426	223,244,226	226,649,235	22,508,200	110.1	△ 3,405,009	98.5
(1) 資本剰余金	2,628,760	2,628,760	2,628,760	0	100.0	0	100.0
国庫補助金	2,217,181	2,217,181	2,217,181	0	100.0	0	100.0
補償金	411,579	411,579	411,579	0	100.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	243,123,666	220,615,466	224,020,475	22,508,200	110.2	△ 3,405,009	98.5
減債積立金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	100.0	0	100.0
当期未処分利益剰余金	123,123,666	100,615,466	104,020,475	22,508,200	122.4	△ 3,405,009	96.7
資 本 合 計	2,890,980,699	2,778,022,499	2,652,020,508	112,958,200	104.1	126,001,991	104.8
負債・資本合計	4,314,400,959	4,257,243,984	4,194,728,118	57,156,975	101.3	62,515,866	101.5

経 営 分 析 表 (表14)

区 分		算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)
			6年度 A	5年度 B	A－B	
経 営 分 析	1 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 906.5	% 630.2	ポイント 276.3	341.8
	2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	903.6	627.9	275.7	336.8
	3 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.2	105.1	△ 3.9	122.0
	4 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	80.6	82.6	△ 2.0	85.3
	5 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.4	84.9	△ 2.5	89.1
	6 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	18.2	18.6	△ 0.4	25.8
	7 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	79.7	78.6	1.1	69.9
	8 自己資本回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})\} \div 2}$	0.1	0.1	0.0	0.1

区 分		算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)
			6 年度 A	5 年度 B	A - B	
経 営 分 析	9 総資本利益率	$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{\text{(期首負債資本合計+期末負債資本合計)} \div 2} \times 100$	% 1.6	% 1.2	ポイント 0.4	0.7
	10 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	125.0	118.9	6.1	107.8
	11 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-長期前受金戻入} \times 100$	85.7	103.3	△ 17.6	95.4
	12 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	14.6	13.7	0.9	12.2
	13 利子負担比率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金}} \times 100$	1.2	1.2	0.0	1.3
	14 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	67.3	67.7	△ 0.4	55.2
	15 資本的収支の内補填財源額	$\text{資本的収入}-\text{資本的支出} \\ = \Delta \text{のとき補填財源}$	千円 82,373	千円 92,379	千円 △ 10,006	—
	16 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}-長期前受金戻入+\text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 65.1	円/m ³ 66.9	円/m ³ △ 1.8	80.6

(注1) 類似団体「給水人口1.5万人以上3万人未満」令和5年度経営指標より